

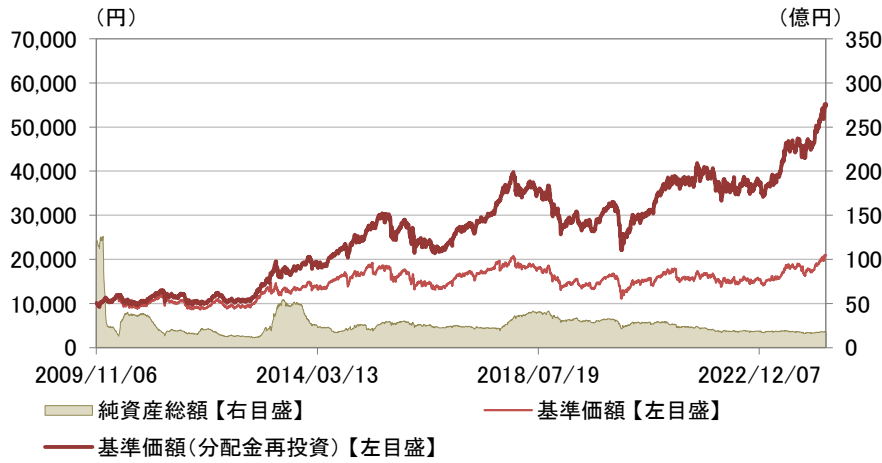
日本株アジア戦略ファンド  
 〈愛称:アジア・パワー〉

月次レポート

2024年  
 03月29日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	20,930円
前月末比	+780円
純資産総額	17.77億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第28期	2023/10/16	1,000円
第27期	2023/04/17	450円
第26期	2022/10/17	0円
第25期	2022/04/15	0円
第24期	2021/10/15	0円
第23期	2021/04/15	1,800円
設定来累計		14,900円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.9%	18.7%	21.8%	41.3%	44.7%	451.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.8%
内 現物	97.8%
東証プライム	97.8%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.2%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	25.1%
2 卸売業	15.6%
3 輸送用機器	11.5%
4 機械	10.5%
5 小売業	8.9%
6 化学	7.9%
7 建設業	4.1%
8 精密機器	3.8%
9 食料品	3.3%
10 ガラス・土石製品	3.3%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 ディスコ	機械	3.5%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
3 三井物産	卸売業	3.4%
4 三菱商事	卸売業	3.4%
5 豊田通商	卸売業	3.4%
6 高砂熱学工業	建設業	3.3%
7 MARUWA	ガラス・土石製品	3.3%
8 レゾナック・ホールディングス	化学	3.2%
9 アドバンテスト	電気機器	3.1%
10 日立製作所	電気機器	3.1%

組入銘柄数: 54銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド  
〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

2024年  
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

## ■運用担当者コメント

## 【市況動向】

今月の国内株式市況は、日銀が金融政策の修正を行ったものの、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示し、金融引き締め懸念が払拭されたことなどから上昇しました。

月の前半は、政策保有株の売却などを通じた資本効率改善期待から銀行株などを中心に上昇する局面もありましたが、日銀が金融緩和政策を修正するとの懸念が高まったことなどが重石となり、一進一退で推移しました。月の後半は、日銀がマイナス金利を解除した一方で、今後も緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内の利下げ見直しに変更がなかったことを受け、米国株が上昇したことを背景に投資家心理が改善したことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末を上回る水準で取引を終えました。

## 【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

## ＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は上昇しました。

業種別に見ると、「卸売業」「機械」などがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、半導体製造装置の需要拡大期待から「ディスコ」などがプラスに寄与しました。一方、業績回復の鈍さなどから「村田製作所」などがマイナス影響しました。

## ＜今月の売買動向＞

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。今月は今年度の営業利益見通しを上方修正するなど業績の良好な「本田技研工業」のウェイトを引き上げました。一方、アジア・オセアニア地域を中心に業績の低調な「ヤクルト本社」などを全株売却しました。

今月末現在のポートフォリオを業種別に見ると、「電気機器」「卸売業」「輸送用機器」などの組み入れを上位にする一方、「銀行業」「電気・ガス業」「陸運業」「情報・通信業」などについては、組み入れを行っていません。

## 【今後の運用方針】

日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、引き続き緩和的な金融環境は継続するとみており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。

なお、当ファンドでは2020年以降、チームリサーチをより活用した銘柄選定を行うことでパフォーマンスの更なる向上に努めております。当ファンドは2024年10月15日に満期償還を予定していますが、満期償還まで引き続きこうした取り組みを継続してまいります。(運用主担当者:末永 壮視)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**日本株アジア戦略ファンド**  
**〈愛称:アジアン・パワー〉**

月次レポート

 2024年  
 03月29日現在

追加型投信／国内／株式

**■組入上位10銘柄コメント**

銘柄	銘柄概要
1 ディスコ	<b>【インフラ】</b> ・半導体や電子部品の材料となるシリコンウエハーなどを精密に切断、研磨する装置や切断用ブレードなどの加工ツールを手掛ける。半導体や電子部品の量的拡大に加え、半導体デバイスの薄化ニーズの広がりなども追い風で、中期的な業績拡大に期待。 ・連結売上高に占める中国、韓国、台湾、アジアの比率は約68%（2023年3月期）。
2 トヨタ自動車	<b>【消費】【環境】</b> ・世界トップクラスの四輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。 ・連結販売台数に占めるアジアの比率は約20%（2023年3月期）。
3 三井物産	<b>【資源】</b> ・総合商社大手企業。金属など資源事業に強みを持つ。中核分野の収益基盤強化に加え、エネルギーソリューション、気候変動対応、ヘルスケア、アジア市場などを重点分野と捉え取り組みを加速。増配など今後の株主還元策にも注目。 ・アジアではマレーシア、インドネシア、中国、タイなどにおいて多数の投融資・保証を実施。
4 三菱商事	<b>【資源】【消費】【環境】</b> ・総合商社大手企業。天然ガス、石油、金属などの資源関連や産業インフラ、自動車、食品などの非資源関連などバランスのとれた事業構造を持ち、総合力の高さが特徴。洋上風力発電事業の展開や、増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。 ・インドネシア、タイ、中国、マレーシアなどにおいて多数の投融資・保証を実施。
5 豊田通商	<b>【資源】【消費】【環境】</b> ・トヨタグループの総合商社大手企業。自動車に加え金属、化学品・エレクトロニクスなど幅広い事業領域を持つ。重点分野と位置付ける再生可能エネルギー戦略に注目。洋上風力、太陽光、水力、バイオマスなどをグローバルに展開しており更なる拡大に期待。 ・アジアでは韓国、ベトナムなどで再生可能エネルギー事業を展開。
6 高砂熱学工業	<b>【インフラ】</b> ・空調設備工事の国内大手企業。中国、東南アジア、インドなど海外にも展開。大都市圏の大型再開発や半導体関連を中心とする製造業での建設需要が堅調に推移しており、今後の業績拡大に期待。 ・連結売上高に占める東南アジアの比率は約10%（2023年3月期）。
7 MARUWA	<b>【消費】</b> ・セラミック材料技術をコアに電子回路基板用セラミック、高周波部品などの電子部品、石英ガラス、LED照明などを手掛ける。電装化の進展する車載向けなどの需要拡大に注目。 ・連結売上高に占める中国及び韓国の比率は約40%（2023年3月期）。
8 レゾナック・ホールディングス	<b>【消費】【環境】</b> ・総合化学大手メーカー。石油化学に加えて、半導体・電子材料、自動車部品、機能性化学品、黒鉛電極など幅広く事業を展開。低収益事業に対して進めてきた構造改革による収益性改善や半導体材料の成長による今後の業績拡大に期待。 ・連結売上高に占める中国、アジアの比率は約34%（2023年12月期）。
9 アドバンテスト	<b>【インフラ】</b> ・半導体検査装置大手メーカー。半導体の技術進化に伴うテスト量増加や自動車、産業機器向けの需要拡大など、半導体テスタ市場は中期的にも成長が見込まれる。半導体検査装置の販売増加による利益成長に期待。 ・連結売上高に占める韓国、台湾、中国の比率は約74%（2023年3月期）。
10 日立製作所	<b>【インフラ】【環境】</b> ・総合電機大手メーカー。デジタル、グリーン、コネクティブなど製品・サービスラインナップは広範。上場子会社の再編など事業ポートフォリオ改革の進展により安定した経営基盤を構築。今後はデジタルを軸とした成長戦略や株主還元の拡充などに期待。 ・連結売上高に占めるアジアの比率は約24%（2023年3月期）。

・【 】内は、当ファンドが当該銘柄について特に着目する4つのテーマ（「資源」「インフラ」「消費」「環境」）を記載しております。  
 ・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 日本株アジア戦略ファンド 〈愛称: アジアン・パワー〉

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。**

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

**特色2 アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。**

・アジア地域でも特に需要増加が見込まれる「資源」、「インフラ」、「消費」、「環境」の分野を中心に投資を行います。

**特色3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。**

・アジア地域において既に収益をあげている企業に加え、将来的にアジア地域での収益拡大が期待できる企業も投資対象とします。

### ■分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 日本株アジア戦略ファンド (愛称: アジアン・パワー)

追加型投信/国内/株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月15日まで(2009年11月6日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.3%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.595%(税抜 年率1.45%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

2024年03月29日現在

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株アジア戦略ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社(※)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社みちのく銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。